

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
施策の目的	国内外への玄関口である空港・港湾の機能を拡充し、より一層の利用促進を図ることで、モノや人の流れを拡大し、産業活動の活性化につなげます。
施策の現状 に対する評価	<p>①（航空路線の維持・充実と空港機能の拡充）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内3空港の利用者は、新型コロナの影響が弱まり航空需要が回復してきたことや、旅行商品等の造成支援及び利用助成等の利用促進施策に取り組んだこと等により、令和4年度はコロナ禍前に比べ7～9割程度まで回復した。国際定期便開設については、渡航規制緩和を受けて現地訪問を再開し、連続チャーター運航に向けた働きかけを積極的に行った。 ・ 出雲縁結び空港においては、運用時間の1時間延長、発着枠の10便拡大に向けて家屋移転や空港周辺の地域振興策を着実に進めている。なお、航空需要回復後においても、運賃の低廉化、ダイヤの改善など更なる利便性の向上が課題である。 ・ 萩・石見空港は、羽田発着枠政策コンテストの中間評価により令和7年3月までの2便運航の継続が決定した。また、広域連携による観光誘客や都市間交流等の継続的な取組を積み重ねてきた結果、利用者数も増加した。 ・ 隠岐世界ジオパーク空港においては、羽田空港からのチャーター便のほかに関西空港からの直行チャーター便の運航が実現した。 ・ 県内3空港は滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設の経年による老朽化が進行しており、計画的な修繕・更新が必要である。萩・石見空港において、進入灯橋梁の修繕が完了した。 <p>②（港湾機能の充実・強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜田港では、大口荷主へのポートセールス強化等により、国際定期コンテナ取扱量が令和2年度まで5年連続増加していたが、コロナ禍の影響による世界的なコンテナ需給の逼迫等から、コンテナ船の寄港回数が大幅に減少したため、令和4年度も令和3年度に引き続き減少した。寄港回数を確保し、利用企業の利便性を維持することが求められている。 ・ 浜田港の港湾施設については、船舶の大型化に対応した岸壁の整備や貨物を荷捌きするヤードの不足、港内静穏度の向上が課題である。その他の港湾についても、港湾機能の充実・強化が課題となっている。
今後の取組 の方向性	<p>①（航空路線の維持・充実と空港機能の拡充）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の、さらなる航空需要回復に向けて、各空港の路線について県の観光部局や地元の利用促進協議会等と連携して効果的な利用促進策を実施し、路線の維持・充実に取り組む。 ・ 出雲縁結び空港は引き続き、首都圏からの国内LCC就航や台湾からの国際定期便開設に向けた誘致活動や運賃の低廉化などさらなる利便性の向上に取り組む。 ・ 萩・石見空港は東京線2便運航を継続するため、関係機関等と連携し、利用促進に取り組むほか、安定した需要を創出・維持するための取組を進める。 ・ 隠岐世界ジオパーク空港は、国の滞在型観光促進事業などを活用した利用促進に取り組む。 ・ 滑走路や航空灯火施設等の更新・改良については、維持管理更新計画に基づき、引き続き計画的な整備を行う。 <p>②（港湾機能の充実・強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜田港の国際コンテナ航路では、新規貨物や大口荷主の獲得に重点を置いた取組を行うとともに、令和4年11月に完成した福井地区上屋を活用した貨物増加を荷主企業へ働きかけるなど、近隣自治体や関係機関と連携したポートセールスを推進する。 ・ 浜田港では、岸壁や防波堤整備を推進するとともに、埠頭用地や臨港道路の整備を行う。その他の港湾についても必要な港湾施設の整備に計画的に取り組む。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	62,766	19,242	交通対策課
2	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	199,645	180,000	交通対策課
3	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。	50,006	50,984	交通対策課
4	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開拓を図る。	6,881	51,940	交通対策課
5	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	164,926	866,985	交通対策課
6	隠岐航路運航維持事業	隠岐航路を利用する県民等	本土-隠岐、島後-島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	358,067	417,524	交通対策課
7	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加	76,685	80,152	観光振興課
8	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	海外への販路の開拓・拡大	51,149	54,049	しまねブランド推進課
9	浜田港ポートセールス推進事業	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	48,246	30,597	しまねブランド推進課
10	港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)	貨物の輸出入・移出入を行うため浜田港を利用する企業	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	2,242,698	1,730,935	港湾空港課
11	港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備	1,058,105	1,073,432	港湾空港課
12	港湾整備事業(離島港湾)	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	473,890	730,060	港湾空港課
13	港湾維持管理事業	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。	989,034	2,896,196	港湾空港課
14	境港管理事業	境港の利用者	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。	385,131	317,784	港湾空港課
15	空港維持管理業務	空港利用者	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする	697,381	688,518	港湾空港課
16	空港機能保持事業	空港利用者	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。	1,815,105	1,434,140	港湾空港課
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		62,766	19,242
			うち一般財源 (千円)	62,766	19,242
令和5年度の取組内容		出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	74.9	92.7	103.0	103.0	万人	単年度値
		実績値	99.7	30.7	43.2	82.3				
		達成率	—	28.7	57.7	88.8	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和4年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で823,383人(利用率62.0%、対前年度比190.5%) 各路線ごとの利用状況(人数、利用率、対前年度比)は、以下のとおり 東京線(488,370人、63.3%、191.6%)、大阪線(128,333人、57.6%、220.1%)、 福岡線(39,198人、57.8%、153.4%)、隠岐線(22,359人、68.3%、130.2%)、札幌線(4,709人、79.3%、391.8%) 名古屋線(74,432人、64.1%、171.1%)、静岡線(35,337人、63.8%、200.7%)、 仙台線(30,645人、55.3%、218.1%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度について春季は新型コロナウイルス感染症(オミクロン株等)の影響があったが、夏季以降についてはコロナ前まで及ばないが、顕著な需要回復が見られ、利用者数は823千人余りと、前年度を大きく上回り、コロナ前のH30年度実績(1,013千人)と比べると8割程度まで回復した。 ビジネス助成の拡充や旅行商品の造成支援、個人利用客向けのキャッシュバックなどを行い、前年を超える実績となった。 国内LCCのチャーターについては令和4年7月に1回、令和5年3月に2回運行された。(成田=出雲間、利用席数:837席)
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) <ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、観光、帰省などの航空需要が回復しつつあるが、コロナ前と比較し、路線ごとで回復の差がある状況。また、ビジネスでの利用客が戻っていない、県内からの利用回復が遅れているなどの問題点がある。 ②東京線の航空運賃について、特に前日割引運賃などが、山陽側の空港と比較して高く、利用者にとって航空機が移動手段として選ばれにくい状況があり、低廉化が必要。
	②原因	①路線ごとの認知度に差があること、またビジネスにおいてはリモートワーク・テレビ会議等の定着などが要因。 ②首都圏とを結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかなく、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況。
	③方向性	①今後の航空需要回復に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、回復が遅れている路線や県内からの利用者に向けた利用促進策を強化する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②利用者にとって、航空路線が選ばれるよう、東京線の航空運賃の見直しを地元協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。また、首都圏からの国内LCC誘致に向けて航空会社への要望を続け、競合による運賃の低廉化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		199,645	180,000
			うち一般財源 (千円)	199,645	180,000
令和5年度の取組内容		○萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する ○東京線2便運航継続のため、関係機関と連携して利用促進の取組を実施する			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○関係人口の拡大・創出やコロナ禍に対応した利用の創出のための利用助成制度の継続・拡充 ○需要の拡大を目指しながらも、助成金に頼りすぎない利用促進策への改善を進めるため、利用助成額をコロナ禍前の水準に戻す			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7	10.6				
		達成率	—	16.6	35.0	77.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和4年度は、利用者数計が106,074人(前年度比289.8%)、利用率は46.1% ○令和4年5月以降はコロナの影響による一部運休も解消され、東京線・大阪線ともに、利用者数・利用率とも令和3年度を大きく上回ったが、令和元年度比では74.4%となった ○東京線は、利用者が105,451人(前年度比291.5%)、利用率は46.2% ○羽田発着枠政策コンテストの中間評価の結果、令和7年3月までの延長が決定 ○大阪線は、令和4年8月5日から8月15日までの季節運航が実施され、利用者が623人(前年度比146.0%)、利用率は34.4%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○東京線は、羽田発着枠政策コンテストの中間評価の結果、令和7年3月までの延長が決定 ○令和2年夏ダイヤから第1便の発着時間が約2時間早まり、目的地での滞在時間が延びるなど利便性が向上している ○東京線の利用者数は、令和3年度の36,172人から令和4年度には105,451人に大きく回復 ○東京線は令和4年5月以降、コロナの影響による一部運休が解消
課題分析	① 課題	[A]利用者数は大きく回復したものの、コロナ禍前には戻っていない [B]東京線の2便運航が、期間限定となっている
	② 原因	[A]コロナの影響や生活様式の変化による航空需要の減少 [B]東京線の2便運航が、羽田発着枠政策コンテストによる期間限定の配分となっている
	③ 方向性	[A]安定した需要を創出・維持するため、新たな需要獲得のための制度の継続・拡充や、関係人口拡大等安定的な需要に繋がる利用の促進や広報の強化などの取組を行う [B]上記[A]を行うとともに、代替高速交通機関が未整備な地域に対する特別な配慮と羽田発着枠政策コンテストの継続を国へ要望する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。		50,006	50,984
			うち一般財源 (千円)	22,128	20,669
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐空港の利用者拡大を図るため、協議会が実施する出雲線、大阪線の利用促進対策事業費の一部を助成する。 ・隠岐-大阪線の夏季大型便路線の維持充実を図り、将来的な首都圏からの路線開設の実績づくりを行うため、同協議会が実施する大型便利用促進対策へ助成を行う。 ・有人国境離島法に基づく、「地域社会維持推進交付金」を活用し、住民の継続的な居住を可能とするため、隠岐-出雲線の住民の航空運賃を新幹線運賃並にまで引き下げる。 ・航空会社に対しては、利便性の高いダイヤ設定など、航空路線の充実について働きかけていく。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	4.2	5.4	6.0	6.0	万人	単年度値
		実績値	5.9	2.4	3.2	5.5				
		達成率	—	40.0	76.2	101.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和4年度の隠岐世界ジオパーク空港の利用者数は、全体で54,742人(利用率59.2% 対前年度比169.5%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり ・隠岐-大阪線利用者数は、32,383人(利用率54.2% 対前年度比214.2%) ・隠岐-出雲線利用者数は、22,359人(利用率68.3% 対前年度比130.2%) ・隠岐-大阪線利用者数のうち、夏季大型便(8/1～8/31)の利用者数は、5,075人(利用率49.6% 対前年度比343.3%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪線において、令和4年度も継続して夏季大型便が運航(8/1～8/31)し、前年を大きく上回る実績となった。コロナ前と比較すると8割程度まで回復。 ・出雲線においては国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、住民利用に対する料金が新幹線並みに引き下げられており、前年度実績を上回るとともに、コロナ前比較でも上回るまで回復をした。 ・羽田空港からの直行チャーター便のほかに関西空港からの直行チャーター便が運航された。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①大阪線は夏季に比べ、冬季(閑散期)の利用者数の落ち込みが大きい。 ②H18年の滑走路2000m化以来、羽田直行便の就航に向けた取組を行っているが、首都圏からの新規路線開設が進んでいない。 ③出雲線において令和4年度については過去最高の搭乗率になっている月もあり、予約がとりづらくなっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①隠岐の観光、帰省については夏が中心となっており、冬季における観光、帰省が落ち込む傾向にある。 ②地方路線の羽田発着枠が限られている。 ③島民の重要な生活路線となっている一方、機材繰り等の関係から現在単便のみの運行となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①需要拡大に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、冬季利用者向けの利用促進策や旅行商品助成など、効果的な利用促進策を強化し実施する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②首都圏からのチャーター便の誘致を行い、利用実績を積み上げることで、首都圏路線の開設に向けた機運を高める。 ③地元協議会と連携して航空会社への機材の大型化等を要望する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みこ とで将来的に国際定期便の開設を図る。		6,881	51,940
			うち一般財源 (千円)	6,881	27,170
令和5年度の 取組内容	・県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランス、中国(上海)のうち、台湾を中心 に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。 ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 ①観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社へのTV会議など通じた積極的な誘致。 ②航空会社と連携した島根県のPR事業の実施。 ③航空会社の代理店と定期的な意見交換の実施。				
令和4年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4 月～3月】	目標値		22.0	4.0	10.0	16.0	22.0	回	単年度 値
		実績値	18.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・インバウンド国際チャーター便の運航に対しては、平成25年度から制度を開設し助成している。 ・令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド国際チャーター便の運航はなかった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況	・現時点で、インバウンド国際チャーター便(連続チャーター)の具体的な運航予定はないものの、R4年度は渡航規制緩和を受け て現地訪問を再開し、連続チャーター運航に向けた働きかけを直接的に行うなど、現地航空会社や旅行会社との関係を維持す ることができた。
課題 分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持する ために)支障となっている点 ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の運航が少ないこと。 (直近:コリアエクスプレスエアによる出雲=ソウル便(R元))
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・現地航空会社が、コロナ禍において運休していた既存路線の復便に注力しており、チャーター便も含め、新規路線開設の優先 度が下がっている状況であること。 ・海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。
	③ 方向性	・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の 方向性 ・現地代理店との意見交換、情報交換を定期的実施。 ・代理店等を通じ、現地航空会社や旅行会社への働きかけを積極的、継続的に実施。 ・観光振興課や現地航空会社等と連携し、島根県のPR事業を現地で実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		164,926	866,985
			うち一般財源 (千円)	164,926	515,185
令和5年度の取組内容		・出雲縁結び空港の運用時間延長及び発着枠の拡大について、令和4年5月に地元と合意に至ったことから、今後、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化、空港周辺の地域振興策などの事業について誠意を持って着実に対応していく。 ・空調機器整備補助事業(R5年度124戸数、372台) ※住宅騒音防止工事更新補助事業はR5該当なし ・空港隣接農地等の用地調査、測量設計 ・出雲空港周辺対策交付金(空港周辺の環境改善や地域振興に資する事業に交付)			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	3.0	0.0	1.0	件	単年度 値
		実績値		—	1.0	1.0	3.0			
		達成率		—	100.0	33.4	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・住宅騒音防止工事更新補助事業(事業主体:出雲市) H15～R4実施戸数:269戸 ・空調機器整備補助事業(事業主体:出雲市) R4実施戸数(台数):155戸(354台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R4:25回(総会:1回、代議員会:1回、代表代議員会:11回、役員会:12回) ・移転協議、地元要望関係協議回数 R4:29回								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R4年5月の地元合意後、地元と協議を重ね、理解と協力を得ながら、家屋移転や空港周辺の地域振興等に関する要望にかかる各事業を着実に進めている。
課題分析	① 課題	・航空機の騒音など、出雲空港の運用に伴い周辺住民には多大な負担と協力をお願いしている。 ・この度の運用時間延長等の申し入れにより、地元からさらなる騒音等による負担が生じるのではないかと懸念されている。
	② 原因	・航空機の騒音・振動を始め、運用時間の臨時的延長や夜間工事等の振動・照明、早朝の除雪作業に伴う騒音など空港の管理運営によるもののほか、過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例が発生したり、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地起因して周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。
	③ 方向性	・令和10年度の運用開始という目標に向けて、住宅騒音防止工事更新補助事業や空調機器整備補助事業による騒音防止対策を引き続き実施していくことのほか、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化が円滑に進むよう、誠意を持った対応を行っていく。 ・加えて、出雲空港が地元の理解の下に発展していくよう、空港周辺の地域が活性化する取組も併せて実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐航路運航維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐航路を利用する県民等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本土一隠岐、島後一島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。		358,067	417,524
令和5年度の取組内容	隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、以下に要した経費の一部を支援する。 ・船舶の導入(超高速船「レインボージェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボージェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 (※超高速船「レインボージェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有)				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	
				うち一般財源 (千円)	192,870

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		45.0	40.5	45.0	45.0	45.0	万人	単年度値
		実績値	41.9	24.2	26.6	33.7				
		達成率	—	53.8	65.7	74.9	—	—	%	
2	隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	%	単年度値
		実績値	95.5	94.9	95.1	94.0				
		達成率	—	98.9	99.1	98.0	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・隠岐航路全体の利用者数は、前年度を上回る336,799人(前年比70,631人増、26.5%増)となったが、コロナ禍以前(R元年度)と比較すると8割程度の利用者にとどまる。(R元年度419,175人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」(平成29年度～)の活用により、島民等の運賃が低廉化され、本土～隠岐間の隠岐航路利用促進に寄与している。 ・令和4年11月からは、運賃低廉化事業に係る準住民の基準に「隠岐4町村に居住する者で要介護認定等を受けている者の介護等のため、隠岐4町村に反復継続的に来訪する親族」を追加し、対象者を拡大した。
課題分析	① 課題	・航路維持には、運航事業者の経営安定が不可欠であるが、航路利用者がコロナ禍以前の8割程度と、経営は厳しい状況である。 ・サービス向上への取組は進みつつあるが、窓口等のシステム化の実現には至っていない。 ・数年後に更新するフェリー「しらしま」以降も、約5年おきにフェリー「くにが」、「おき」、そして超高速船も更新時期をむかえ、その更新のためには多額の費用が必要。
	② 原因	・島民人口や観光客の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、コロナ禍以前の利用者数まで戻らない上に、燃油価格が高騰し、収支状況が悪化。 ・フェリーの老朽化が進み、その更新時期が迫っている中、更新に向けた十分な資金の内部留保ができていない。
	③ 方向性	・運航事業者への燃油価格高騰の影響について、価格動向等を注視し、必要に応じて支援を検討する。 ・フェリー「しらしま」の後継船については、隠岐広域連合が建造し、その財源を隠岐4町村が負担することで、地元関係者が合意したため、県としては、その経費の一部を支援する。 ・隠岐4町村等と連携し航路利用者の増加に向けて取り組みながら、「隠岐航路振興協議会」において、中長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な航路のあり方を検討していく。 ・乗客の利便性向上や業務の効率化のため、窓口等のシステム化に向けた取組について、関係者との協議を促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加		76,685	80,152
			うち一般財源(千円)	76,685	79,202
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ネット系旅行会社(OTA)と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・レンタカー助成の拡充 ・WEBを活用した石見地域の情報発信 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・ネットによる個人手配増加に対応し、OTA向けの施策を強化 ・首都圏企業の福利厚生を目的とした旅行需要を取り込むため、福利厚生代行企業を活用した取組を強化 			
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7	10.6				
		達成率	—	16.6	35.0	77.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元:142,614人 R2:24,585人 R3:36,599人 R4:106,074人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナの観光需要回復に向けて、個人向けの旅行商品造成支援や企業等による受注型団体旅行の誘致 ・個人客対象のレンタカー助成や観光地を巡る周遊バスの運行による石見地域における周遊の促進 ・WEBマガジン等の媒体による「石見地域の伝統文化や自然、食」等の観光素材についての情報発信
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績をもとにしたインセンティブ契約が成立しづらい ・個人旅行者の交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・旧来の旅行会社へのアプローチを見直し、福利厚生代行会社等を活用し、首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成を支援 ・旅行形態の変化に対応し、個人旅行商品造成に対する支援を大手旅行会社から個人利用の多いネット系旅行会社(OTA)へシフトする ・個人旅行者の増加に対応するためレンタカー助成予算を拡充 ・首都圏個人客向け情報発信を強化(従来の観光スポットではなく、首都圏からの視点で地域の魅力を発信) ・地域の歴史文化等を素材とする観光コンテンツの造成支援、市町等と共同した情報発信

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の開拓・拡大		51,149	54,049	
			うち一般財源 (千円)	41,500	39,358	
令和5年度の取組内容	海外市場で稼ぐ県内企業の増加に向け、海外取引の拡大に意欲を持つ県内企業の自立的な取組を支援する。 ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ島根、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米・アセアン等の有望市場向けの商談会開催、海外でのしまねフェアの開催 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向け販路開拓支援、ジェトロ島根委託 ・EC販売支援:海外向けサイトに島根県産品の特集ページを設置し、販路拡大を支援 ・食品輸出展示会出展支援:食品輸出専門展示会に島根ブースを設け県内事業者販路拡大を促進					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	海外との往来が再開される状況を踏まえ、実地商談会の開催や展示会への出展を行うことにより意欲ある事業者の海外展開を支援していく。米国向けEC販売支援で得られた経験を活かし世界最大のEC市場である中国向けの販売を展開していく。					
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0	228.0	230.0	234.0				
		達成率	—	100.9	100.9	101.8	—	—	%	
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	2,100.0	2,250.0	2,400.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9	1,636.8	1,961.6	2,201.7				
		達成率	—	112.9	130.8	104.9	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和4年度 しまね海外展開支援助成金実績 食品企業等採択件数15件(前年度7件) ○令和4年度 貿易投資相談実績 ジェトロ島根:59件(前年度115件)、 しまね産業振興財団:124件(前年度125件) ○令和4年度 ジェトロ島根の新輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援5社(前年度8社) ○令和4年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:20,618本(前年21,853本)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外展開支援助成金、商談会開催(ウェブ開催含む)によるマッチング支援、各支援機関による伴走型個社支援等の取組の結果、輸出額は伸び、新たに輸出に取り組む企業も現れた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	新たに輸出を志向する企業や海外販路をさらに拡大しようとする企業が大きくは増えていない状況である。 ・海外展開について検討していない企業や、関心をもちながらも海外販路開拓・拡大には様々なリスクを伴うことから実際の取組を躊躇する企業が存在する。
	③ 方向性	・海外販路開拓・拡大に関心を持つ企業に対し、しまね産業振興財団・ジェトロ島根に加え商工団体とも連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。 ・コロナ後における食品輸出支援策として、対面での商談機会の提供を増やし、また、渡航を伴う海外販路開拓・拡大活動のための支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		48,246	30,597
			うち一般財源 (千円)	48,246	30,597
令和5年度の取組内容	(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・将来の飛躍的なコンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・浜田港を起点とした地域経済循環拡大に向けて、「浜田港の新しい時代の物流研究会」の取組を通じた中長期戦略の構築 ・トラック運送業界の2024年問題の解決を図るため、浜田港を活用したモーダルシフトの検討 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーやエリア、業種を絞った研修会等の開催				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・コンテナ航路の新規利用促進のための支援制度の改正 ・継続的な浜田港利用を目的とした試験的な輸出入の支援制度の改正 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして委託				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度値
		実績値	4,113.0	4,539.0	3,725.0	3,309.0				
		達成率	—	103.2	77.7	63.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:198,720百万円(対前年比415.7%)【令和4年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額5,559百万円(同106.4%)、輸入額193,161百万円(同453.6%)] ・浜田港取扱貨物総量:460,208トン(対前年比101.5%)【令和4年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出20,310トン(同70.9%)、輸入204,227トン(同104.2%)、移出84,821トン(同122.7%)、移入150,850トン(同94.6%)] ・R3.3からコンテナ船1社の運航が休止されるとともに、海運の混乱が続いていたためコンテナ船の寄港回数が大幅に減少 [寄港回数推移 R元年度:94回、R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回]								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、R2年度まで5年連続増加していたが、R4年度は、2年連続減少となった [R4年度実績:3,309TEU(対前年比▲416TEU、88.8%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R4年度企業等訪問によるポートセールス350件(対前年比+64件) ※延べ件数 [うち県内187件(同+2件)、県外163件(同+62件)、海外0件(前年も0件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R5年2月) [参加者:60名(会場:35名、WEB:25名)] ・R4年度浜田港の新しい時代の物流研究会を開催し報告書を作成
課題分析	① 課題	・これまで浜田港を利用していた貨物の一部が他港に切り替えられている ・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・コロナ禍により韓国の船社訪問ができていない
	② 原因	・週1便化によるコンテナ船寄港回数の減少や、海運混乱によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない ・新型コロナウイルスの影響により、企業訪問やセミナー開催に制約がある
	③ 方向性	・海運の混乱が落ち着き、航路正常化の兆しが見えており、航路の信頼回復と貨物増加の取り組みを実施。 1)既存荷主のフォローアップを丁寧に行うことで他港へ流失した貨物を取り戻す 2)大口荷主の他港利用貨物や新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)戦略貨物の獲得のための具体策を実行する 4)週2便化を目指し、船社(本社)への訪問

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)			
目的	誰(何)を対象として	貨物の輸出入・移入を行うため浜田港を利用する企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		2,242,698	1,730,935
令和5年度の取組内容		①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区 新北防波堤の整備促進(直轄) ・福井地区 福井3号岸壁予防保全の整備促進(直轄) ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区～長浜地区 臨港道路福井長浜線の整備促進			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		40.0	44.0	51.0	59.0	67.0	%	累計値
		実績値	40.6	42.6	50.2	55.4				
		達成率	—	106.5	114.1	108.7	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・港湾計画改訂で福井地区-14m岸壁、新北防波堤の延伸等を盛り込んだ。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・平成30年3月 臨港道路福井4号線を供用開始。 ・平成31年1月 福井地区のガントリークレーンを供用開始。 ・港湾計画改訂で臨港道路福井長浜線を盛り込み、令和元年度に事業着手。 ・令和4年11月 福井第2上屋(荷捌き倉庫)を供用開始。
課題分析	①課題	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・船舶大型化への対応ができていない。 ・海上が時化した際に船舶の入出港、貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・増加する取扱貨物への対応ができていない。 ・埠頭間のアクセス機能が低い。
	②原因	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・貨物を荷捌きするヤードが不足している。 ・埠頭間を結ぶ道路が脆弱である。
	③方向性	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁を整備する。 ・新北防波堤を延伸する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁の整備と合わせ、ふ頭用地を整備する。 ・福井地区と長浜地区を結ぶ臨港道路を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)			
目的	誰(何)を対象として	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備		1,058,105	1,073,432
令和5年度の取組内容		①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・江津港 導流堤改良の整備促進 ・河下港 岸壁整備の促進 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤の整備促進 ・久手港 防砂堤の整備促進			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	物流拠点港・補完港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		48.0	55.0	60.0	63.0	68.0	%	累計値
		実績値	46.3	53.2	60.8	64.3				
		達成率	—	110.9	110.6	107.2	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港の沖防波堤、江津港の導流堤においては、事業の進捗に伴い整備効果の発現が見られる。 ・河下港において、岸壁の整備を令和5年度に事業着手。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・より一層の整備促進のため、新たに益田港の防波堤を社会資本整備総合交付金の重点整備計画に位置づけた。
課題分析	①課題	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・船舶の大型化や増加する貨物への対応ができていない。 ・航路水深が不足している。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・既存の航路の静穏度・水深が確保できない。
	②原因	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・係留施設が不足している。 ・漂砂により航路が埋没している。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・外郭施設が不足している。
	③方向性	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 新岸壁を整備する。 ・江津港 導流堤を改良する。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤を整備する。 ・久手港 防砂堤を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(離島港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		473,890	730,060
令和5年度の取組内容	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤改良の整備促進 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 小田岸壁の整備促進 ・別府港 十景岸壁の整備促進 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)耐震補強の整備促進				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	離島港湾の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		23.0	32.0	43.0	59.0	72.0	%	累計値
		実績値	16.6	22.2	37.3	42.2				
		達成率	—	96.6	116.6	98.2	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①離島航路の安定就航 ・西郷港のフェリー棧橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁の整備が完成し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港において、令和2年度に港湾計画の変更を行い、小田岸壁の整備を令和3年度に事業着手。
課題分析	①課題	①離島航路の安定就航 ・来居港 他の寄港地に比べ、抜港回数が多い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 増加する貨物への対応ができていない。 ・来居港 大規模地震が発生した場合、臨港道路(知夫里大橋)が使用できなくなる。
	②原因	①離島航路の安定就航 ・来居港 外郭施設の機能が不足している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 係留施設が不足している。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化が図られていない。
	③方向性	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤を改良する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 新岸壁を整備する。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)を耐震化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。		989,034	2,896,196
			うち一般財源 (千円)	410,365	724,457
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、港湾施設の定期点検を行う。 ・維持管理計画に基づき、港湾施設の補修・改良を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、港湾施設の修繕、航路浚渫等を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、荷役機械、航路標識等の部品等を交換する。 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港港湾施設供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理港湾18港において、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の維持管理計画策定を行っており、全て完了している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、定期点検が必要であるが、対象施設が多い。 ・今後、維持修繕、改良、更新にかかる費用が増加する。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・施設数が多いため、点検に多額の費用が必要となる。 ・年々、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検方法の簡略化を図り、コストを削減させる。 ・年度毎の点検に係る予算を平準化させ、持続可能な体制を構築する。 ・維持管理計画に基づき、適切に延命化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		境港管理事業			
目的	誰(何)を対象として	境港の利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。		385,131	317,784
			うち一般財源 (千円)	379,918	314,327
令和5年度の取組内容		中海・宍道湖・大山圏域の産業振興、観光振興を図るため、境港管理組合の事業に対し、共同管理者である鳥取県と連携し、施設整備等の支援を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	境港の年間取扱貨物量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		3,698.0	3,705.0	3,712.0	3,719.0	3,726.0	千トン	単年度 値
		実績値	3,469.0	2,971.8	3,156.0	3,475.7				
		達成率	—	80.4	85.2	93.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・全体貨物量(トンベース)は、前年比10.1%の増加								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から増設整備に着手していたガントリークレーン2号機(増設)が令和5年7月11日供用開始し、機械トラブルによる荷役作業の停止リスクが軽減されるとともに、大型化するコンテナ船への対応が可能となる(900TEU級→1,700TEU級)。 コロナ及び燃油高騰に対する支援措置として、実施中の港湾施設使用料減免と併せ、更なる利用促進のため、ガントリークレーン使用料の追加減免措置を行っている(令和5年4月1日～令和6年3月31日 33,000円/h → 25,000円/h)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 昭和南地区でバース調整が難しくなっている。 外港1～4号上屋は雨漏りによる利用制限が発生している。 モーダルシフト(輸送手段の転換)やドライバー2024年問題(労働時間上限規制)への対応として期待されるRORO船の定期航路化が実現していない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 国際フィーダー航路の就航に伴う昭和南地区岸壁の不足 外港1～4号上屋の老朽化(40～50年経過) RORO船向けの安定した貨物量が確保されていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 昭和南地区コンテナターミナル拡張事業の早期事業化を目指す。 老朽化した外港1～4号上屋の再整備を進める。 境港背後圏域の特性に応じた海上輸送システムの検討やRORO船向け貨物量の確保に向けた調査の分析結果に基づくポートセールスを実施していく。

事務事業評価シート

担当課	港湾空港課
-----	-------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		空港維持管理業務			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする		697,381	688,518
			うち一般財源 (千円)	388,061	213,473
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港基本施設(滑走路等)・航空灯火等の保守点検修繕 ・消火救難業務 ・除雪・除草作業 ・鳥獣対策業務 ・保安業務(テロ対策) 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	定期航空機の就航率【当該年度4月～3月】	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		空港維持管理運営の不備による欠航のない状態を継続している。 施設の老朽化対策や保安体制維持にあわせた維持管理費用を確保している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安全管理規定、関係法令に基づく適切な維持管理業務の実施により、航空機の就航に必要な維持管理レベルを維持している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費用の確保
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・基本施設、灯火・電源施設の老朽化により施設の劣化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安全管理規定に基づく施設の巡回点検等を適切に実施し、予防保全に努めるなど施設の長寿命化を行うことで、突発的な修繕を減らし維持管理費の平準化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港機能保持事業			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。		1,815,105	1,434,140
			うち一般財源 (千円)	468,805	600,440
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等空港基本施設や灯火施設を更新するための工事 場周柵等の空港保安施設の改良 滑走路端安全区域の整備 化学消防車、除雪車輛の更新 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	空港施設の供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		空港設備の不備による空港の非供用日が発生していない状態を継続している。 滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設は経年による老朽化が進行している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 出雲空港の灯火施設・場周柵の更新、石見空港の滑走路等の基本施設や灯火施設の更新を計画的に実施し、施設の機能を良好な状態に維持するとともに、滑走路端安全区域の整備に着手する。 化学消防車、除雪車輛について、計画的な更新を行い、航空機の安全運航及び定時制の確保が図られている。
課題分析	① 課題	老朽化した空港施設・設備・車輛等の更新、改良が必要となり、多額の事業費が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等基本施設や灯火施設等の更新・改良は、施設数が膨大であることや、特殊なものも多く、多額の事業費を要する。 滑走路内に灯火施設が埋設されているため、滑走路舗装と滑走路内灯火施設の更新は一体として行う必要があり、単年度に多額の事業費を要する。 化学消防車、除雪車輛自体が特殊であり、多額の更新費用が必要。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 基本施設及び灯火電源施設については、調査を行い老朽化の状況を把握した上で更新・改良を計画し、実施時期をずらすことにより予算の平準化を図る。 総事業費が1億円を超える大規模な更新・改良については、補助事業にて実施する。 各種車輛について、H28年度に策定した更新計画に基づき、予算の平準化を行う。